

図・表 目 次

1. 家族構成と家族形態

1) 世帯の種類と規模	
II-1-1 表 都道府県別住民基本台帳世帯数の推移	71
II-1-2 表 世帯構造別推計世帯数及び構成割合の推移	72
2) 子どものいる世帯	
II-1-3 表 世帯構造別にみた児童のいる世帯数及び平均児童数の推移	72
II-1-1 図 児童の有無別、世帯割合の推移	73
II-1-4 表 児童のいる世帯の状況と生活意識(平成21・令和元年)	73

2. 少子化と子育てを取り巻く環境

1) ワーク・ライフ・バランス	
II-2-1 図 週の就業時間が60時間以上の雇用者の割合の推移	74
II-2-2 図 新型コロナ流行前後における家族と過ごす時間の変化(令和2・3年)	74
II-2-3 図 新型コロナ流行前後の保護者の働く環境の変化(平成29～令和2年)	74
II-2-1 表 子どもの有無・雇用形態別、テレワークの継続意向(令和2年)	75
2) 女性の社会進出と結婚・出産・育児	
II-2-4 図 未婚者の結婚希望割合・結婚していない理由(令和3年)	75
II-2-5 図 結婚に対する考え方(4カ国比較)(令和2年度)	76
II-2-6 図 独身の理由(4カ国比較)(令和2年度)	76
II-2-7 図 20～40代の結婚しようと思える年収(令和2・3年)	76
II-2-8 図 20～40代の子育て(1人)しようと思える年収(令和2・3年)	77
II-2-9 図 結婚や家族の在り方の意識形成(4カ国比較)(令和2年度)	77
II-2-10 図 母親の就業状況の変化・世代間比較	77
II-2-11 図 民間企業・公務員別、男性の育児休業取得率の推移	78
II-2-12 図 育児休業取得率の推移	78
II-2-13 図 育児休業の希望日数取得状況(令和2年)	78
II-2-14 図 育児・介護休業法の両立支援制度に関する認知状況(令和2年)	78
II-2-15 図 育児休業取得期間別、父親が利用した休暇制度(令和元年)	78
II-2-16 図 育児休業を取得しなかった理由(令和元年)	79
II-2-17 図 同僚の男性が育児休業を取得する事への抵抗感(令和3年)	79
II-2-18 図 夫の休日の家事・育児時間別、第2子以降の出生状況の世代間比較	79
II-2-19 図 母親・父親の1日当たりの子育て時間(平成29～令和2年)	80
II-2-20 図 子どもの有無・妻の勤務形態別、家事・育児へのニーズ(令和2年)	80
II-2-21 図 コロナ下における男女別の育児頻度(令和2年)	80
II-2-22 図 妻の勤務形態別、配偶者との家事・育児分担割合と満足度(令和2年)	81
II-2-23 図 新型コロナによる保育・幼稚園休園の時に子どもの面倒を見た人(令和2年)	81
II-2-24 図 夫婦関係満足度への新型コロナウィルスの影響(令和3年)	81
II-2-25 図 母親・父親の子育てに対する意識(令和2年)	82
II-2-26 図 就学前の子どもの育児における夫・妻の役割(4カ国比較)(令和2年度)	82
II-2-27 図 欲しい子どもの人数(4カ国比較)(令和2年度)	82
II-2-28 図 子どもを増やしたくない理由(4カ国比較)(令和2年度)	83
II-2-29 図 子育てにおける負担(4カ国比較)(令和2年度)	83
II-2-30 図 子育て負担軽減のための民間サービスの利用に関する考え(4カ国比較)(令和2年度)	83
II-2-31 図 子どもを生み育てやすい国だと思う割合(4カ国比較)(令和2年度)	83
II-2-32 図 子どもを生み育てやすい国だと思う理由(4カ国比較)(令和2年度)	84
II-2-33 図 子どもを通じた保育所・幼稚園・学校との関わり(平成28・令和2年)	84
II-2-34 図 子育てや家庭教育について受けた事のある支援や受けてみたい支援等(令和2年)	84
II-2-2 表 男女雇用機会均等法に関する相談内容の内訳(令和2年度)	85
II-2-35 図 就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合(国際比較)(令和2年)	85
II-2-36 図 役職別女性管理職割合の推移	85
II-2-37 図 学歴別の男女間賃金格差の推移	85
II-2-3 表 女子の労働力人口(15歳以上)等の推移	86
II-2-38 図 年齢階級別労働力人口比率の推移	86
II-2-39 図 女性の年齢階級別労働力人口比率(国際比較)(令和2年)	86
II-2-4 表 従業上の地位別女子就業者数及び割合の推移	86
II-2-40 図 産業別女子就業者の割合の推移	87
II-2-5 表 配偶関係別女子雇用者数及び割合の推移(非農林業)	87
II-2-6 表 共働き世帯数及び割合の推移	87
II-2-41 図 OECD諸外国の女性(15～64歳)の就業率(令和元年)	87

3. 社会の成熟と家庭を取り巻く経済環境

II-3-1 図 就業形態別年収分布(令和2年)	88
II-3-2 図 パート、派遣、契約社員等の推移	88
II-3-3 図 世帯主の年齢階級別、所得再分配状況(平成29年)	88
II-3-1 表 諸外国におけるひとり親世帯の貧困率	89
II-3-4 図 子育てにかかる経済的な負担で大きなもの(4カ国比較)(令和2年度)	89
II-3-5 図 年収階層別、世帯年収に占める在学費用の割合(令和2年)	89
II-3-6 図 年収階層別、教育費用のために節約している支出(令和2年)	89
II-3-7 図 小・中学生に対する就学援助の推移	90
II-3-8 図 奨学金の貸与人員の推移	90
II-3-9 図 収入に対する教育費の割合(国際比較)(令和2年)	90
II-3-10 図 家族関係社会支出の対GDP比の国際比較(平成30年度)	90